

令和7年度 政策コスト分析結果一覧

(単位：億円)

機 関 名	政策コスト	国・地方・民間の支出・収入					経年比較分析 (実質増減)	感応度分析 (前提金利 +1%ケース)	感応度分析 (個別前提 ±1%ケース)
		国の支出 (補助金等)	国の収入 (国庫納付等)	国にとっての 機会費用 =a+b	分析期首まで に投入された 出資金 a	分析期間中に 見込まれる 剰余金等 b			
合 計	85,397	20,598	△105,481	170,281	189,820	△19,539	△66	+32,851	+2,825
〈特別会計〉									
食料安定供給特別会計	50	50	—	—	—	—	+35	△0	+0
エネルギー対策特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車安全特別会計	△5,984	8,198	△12,204	△1,978	—	△1,978	△4,420	+2,501	+355
〈政府関係機関〉									
(株) 日本政策金融公庫	16,904	2,090	△15,962	30,776	52,589	△21,813	△545	+490	+183
国民一般向け業務勘定	6,914	649	△9,935	16,201	30,387	△14,187	+1,346	△1,027	+116
中小企業者向け融資・ 証券化支援保証業務勘定	3,393	857	△3,663	6,199	13,700	△7,501	△1,332	+1,445	+53
農林水産業者向け業務勘定	2,099	530	△2,364	3,933	3,925	8	△54	+149	+0
危機対応円滑化業務勘定	4,453	11	—	4,442	4,574	△133	△507	△76	+13
特定事業等促進円滑化業務勘定	46	44	—	2	2	0	+1	△2	+0
沖縄振興開発金融公庫	56	56	△1,045	1,045	1,014	32	△20	+43	+1
(株) 国際協力銀行	1,992	—	△8,438	10,431	10,242	188	△194	+2,068	+58
一般業務勘定	1,832	—	△7,914	9,747	9,189	557	△211	+2,022	+56
特別業務勘定	160	—	△524	684	1,053	△369	+17	+46	+2
(独) 国際協力機構	31,045	—	△41,875	72,920	69,391	3,529	+6,703	+8,451	+23
〈独立行政法人等〉									
全国土地改良事業団体連合会	20	20	—	—	—	—	+20	△0	—
日本私立学校振興・ 共済事業団(助成勘定)	82	—	△442	525	570	△45	+30	+65	+1
(独) 日本学生支援機構	1,026	1,174	△149	0	0	—	+200	△48	+11
(独) 福祉医療機構(一般勘定)	863	149	—	714	1,092	△378	+376	+115	+20
(独) 国立病院機構	2,579	—	—	2,579	1,064	1,515	△653	+653	+93
(国研) 国立成育医療 研究センター	58	42	—	16	82	△66	+78	+53	+28
(国研) 国立長寿医療 研究センター	41	40	—	1	47	△46	△9	+9	+3
(独) 大学改革支援・ 学位授与機構	4	4	—	—	—	—	+1	△0	—
(独) 鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	5,503	5,445	—	58	179	△121	+22	△134	+0
建設勘定	5,426	5,426	—	—	—	—	+25	△183	—
海事勘定	44	—	—	44	172	△128	△10	+49	+0
地域公共交通等勘定	33	19	—	14	7	7	+6	△0	+0
(独) 住宅金融支援機構	1,911	975	△182	1,118	3,249	△2,130	+1,001	+1,983	+35
住宅資金貸付等勘定	317	—	△89	406	193	213	+7	△9	+2
証券化支援勘定	1,594	975	△93	712	3,056	△2,343	+994	+1,992	+32
(独) 都市再生機構 (都市再生勘定)	1,831	483	△5,822	7,169	6,223	947	+57	+4,527	+714
(独) 日本高速道路保有・ 債務返済機構	28,503	540	—	27,963	27,948	15	△238	+8,367	+1,234
(独) 水資源機構	1,262	1,259	—	3	30	△27	+185	△24	+13
(国研) 森林研究・ 整備機構(水源林勘定)	7,715	70	—	7,645	7,259	385	+176	+27	+6
(独) エネルギー・金属鉱物資源機構 (金属鉱業一般勘定)	3	3	△0	0	—	0	+0	△0	+0
〈特殊会社等〉									
(株) 日本政策投資銀行	△9,613	0	△19,022	9,409	8,718	691	△2,747	+3,539	+13
(一財) 民間都市開発推進機構	△163	—	△189	26	—	26	△116	△19	+0
中部国際空港(株)	△291	—	△151	△140	123	△263	△7	+187	+34

(注1) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(注2) 経年比較分析については、前年度からの増減額を記載。感応度分析(前提金利+1%ケース、個別前提±1%ケース)については、基本ケースからの増減額を記載している。

令和7年度 対象分野別政策コスト内訳

(単位：億円)

合 計	区 分									
	中小零細企業	農林水産業	教育	福祉・医療	環境	産業・ イノベーション	住宅	社会資本	海外投融資等	その他
85,397	9,858	2,594	1,573	3,560	3	△9,500	3,742	36,079	33,037	4,453

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

(凡例)分析結果の見方

(独)〇〇〇機構(〇〇勘定)

<https://www.〇〇〇.go.jp/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

～の増進並びに～の普及及び向上を図るため、～に対して、～に必要な資金の融資(貸付事業)を行う。なお、機構による支援は、～のため、調達よりも低い金利で貸付をする構造となっている。
(参考) 財政投融资対象外の事業としては、～事業がある。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出(補助金等)	300	600	+300	・〇年度新規融資に係る補給金の増加(+・・・億円)
2.国の収入(国庫納付等) ※	△700	△200	+500	・前提金利の上昇による余裕金の運用利息の増加(△・・・億円) ・〇年度新規融資に係る金利収支差(+・・・億円)
3.出資金等の機会費用分	2,500	3,000	+500	・前提金利の上昇による出資金の機会費用の増加(+・・・億円) ・〇年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加に伴う利益剰余金の減少(+・・・億円)
1～3 合計=政策コスト(A)	2,100	3,400	+1,300	
分析期間(年)	27年	26年	△1年	・年度が進行したことで、最長の債権が回収されるまでの期間が1年短縮

投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	3,400
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,900
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△500
国の支出(補助金等)	600
国の収入(国庫納付等) ※	△200
剰余金等の機会費用	△1,000
出資金等の機会費用	100

発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	3,400
① 繰上償還	200
② 貸倒	1,600
③ その他(利ざや等)	1,600

② 経年比較分析(対前年度実質増減の算出)

(単位:億円)

実質増減	主な増減要因
+1,000	・〇年度新規融資に係る金利収支差により、国庫納付額及び利益剰余金が減少(+・・・億円) ・〇年度実績を踏まえた貸倒引当金繰入額の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少(+・・・億円) ・〇年度新規融資に係る営業経費(人件費及び事務費)の増加により、国庫納付額及び利益剰余金が減少(+・・・億円)

③ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	増減理由
3,400	4,400	+1,000	・前提金利が1%上昇すると、余裕金の運用利息が増加し国庫納付額が増加(△・・・億円)する一方で、出資金等の機会費用が増加(+・・・億円)するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1% ケース	増減額	増減理由
3,400	4,000	+600	・貸倒償却額が1%増加とすると、国庫納付額及び利益剰余金が減少するため。

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

政策コスト分析の対象とした事業について、どのような政策目的から財政融資を活用して実施されている事業かを記述しています。

要因分析：算出された政策コストを構成要素別に分解したものです。この分析によって試算された政策コストがどのように構成されているかを知ることができます。

- 「1. 国の支出（補助金等）」 → 国（一般会計等）からの補助金・補給金・交付金に係る政策コスト
- 「2. 国の収入（国庫納付等）」 → 国（一般会計等）への納付金・法人税等に係るマイナスの政策コスト
- 「3. 出資金等の機会費用分」 → 国（一般会計等）からの出資金・無利子貸付による利払軽減効果（機会費用）に係る政策コスト

発生要因別政策コスト内訳：融資事業を行う機関において、繰上償還や貸倒が政策コストに与える影響額を把握します。

- 「①繰上償還」 → 融資先から財投機関が受けると見込まれる繰上償還によって発生する政策コスト
- 「②貸倒」 → 分析期間中に見込まれる貸倒償却額と貸倒引当金の繰入・戻入差額によって発生する政策コスト
- 「③その他（利ざや等）」 → 事務費や利ざや等その他の要因によるもの

投入時点別政策コスト内訳：出資金等による機会費用を、分析期首までに投入された出資金等から発生する部分と、将来（分析期間中に）新たに投入される出資金等から発生する部分に区分し把握します。

ここでは、①既に投入された出資金等による利払軽減効果（機会費用）が分析期首までに政策コストとして3,900億円生じており、②分析期間中に見込まれる補助金・出資金等の投入により△500億円の政策コストが生じるという試算結果となっています。

経年比較分析：前年度分析と比較するため、前提金利等の影響を排除した実質増減額を把握します。

ここでは、前提金利等の変化による影響を除いて前年度分析と比較した場合、表に記述された要因による政策コストの実質増減は、1,000億円の増加という試算結果となっています。

感応度分析：前提金利や事業収入といった一部の前提条件を変化させることによって、政策コストがどれだけ増減するかを試算したものです。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

- ① 全ての融資事業を対象としている。
- ② 既存の貸付金残高(・兆・億円(令和○年度末時点))に加え、令和○年度の事業計画(・兆・億円)に基づく融資を全て実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既存の貸付金に加え、○年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの26年間について試算。

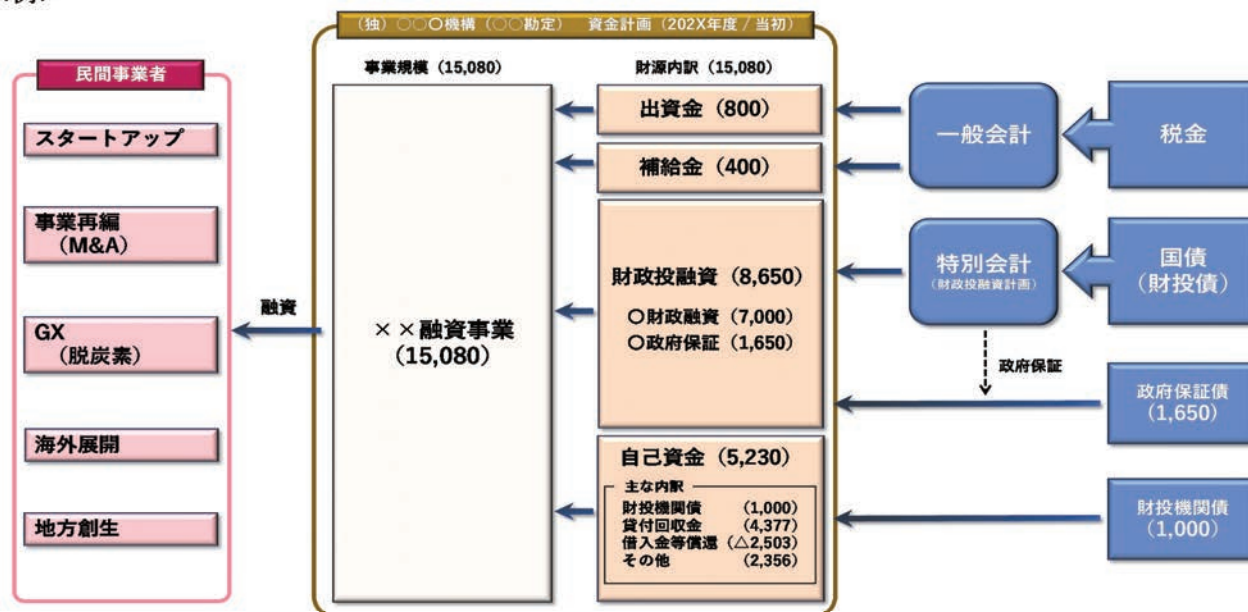
[将来の事業見通しの考え方]

- ① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件及び○年度の事業計画に基づき算出している。
- ② 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)については、令和○年度から○年度における繰上償還率(実績)を加重平均した値(13.49%)を見込んでいる。
- ③ 貸倒引当金繰入率(年度中貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)については、令和○年度から○年度における正常先から破綻懸念先までの貸倒引当金繰入率(実績)を加重平均した値(1.83%)を見込んでいる。
- ④ 営業経費(人件費及び事務費)については、令和○年度以降、貸付金残高の推移に応じて減少させるように算出している。
- ⑤ 国庫納付については、機構法第○条の規定より、決算剰余金の額の50/100に相当する額を準備金として資本金の額に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	元	2	3	4	5	6	7	8～32年度
繰上償還率	10.77%	19.94%	8.01%	6.82%	9.55%	9.70%	13.49%	各年度13.49%
貸倒引当金繰入率	0.78%	0.99%	1.89%	1.92%	2.05%	1.98%	1.70%	各年度1.83%

4. 事業スキーム(図示)

<例>



(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 出融資等実績
 - ・ 令和○年度融資実行実績: 2兆3,000億円
 - ・ 令和○年度末融資残高: 16兆円
 - ・ 令和○年度出融資計画額: 2兆円
- ② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

公共事業における社会・経済的便益は以下のとおり試算される。

- ・ ○○建設事業: 国内における○○利便性向上における総便益5兆5,000億円。
- ・ △△建設事業: 国内における△△利便性向上における総便益2兆3,000億円。
- ・ □□建設事業他全8事業: 国内における□□利便性向上等における総便益1兆5,000億円。

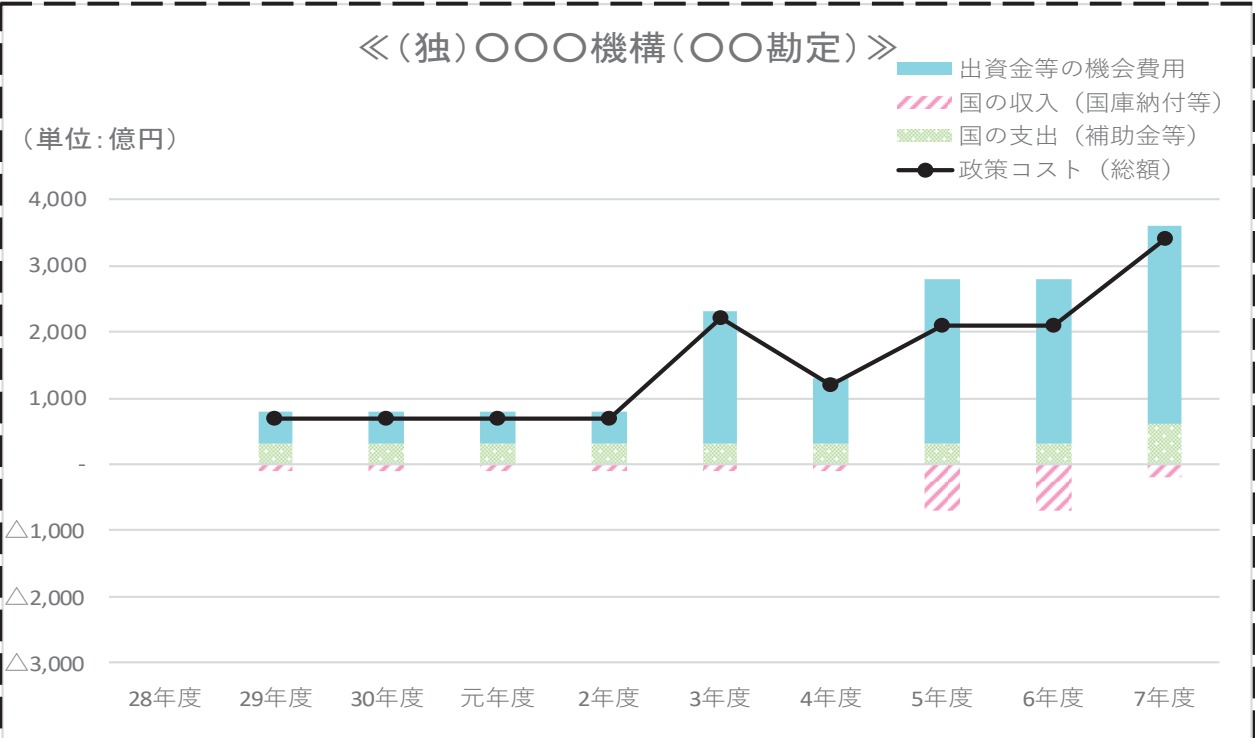
分析対象事業の範囲、分析機関、試算のために財投機関が設定した前提条件（将来の貸倒率、事業費等）について、具体的な内容や背景となる考え方を記載しています。

分析対象事業について、調達から融資までの資金の流れや事業の内容等を理解できるようなスキーム図を記載しています。

政策コスト分析の対象となった財投事業の成果とそれによって生じる社会・経済的便益について、これまでの実績と将来試算等を参考として記載しています。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)		700	700	700	700	2,200	1,200	2,100	2,100	3,400
国の支出(補助金等)		300	300	300	300	300	300	300	300	600
国の収入(国庫納付等)		△100	△100	△100	△100	△100	△100	△700	△700	△200
出資金等の機会費用		500	500	500	500	2,000	1,000	2,500	2,500	3,000

【政策コストの推移の解説】

- ・(独)・・・機構(・・・勘定)の政策コスト分析においては、国庫納付を計上しているものの、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが生じる構造にある。
- ・令和〇年度までは、マイナス金利下で前提金利が低位で推移していたため、政策コスト(出資金等の機会費用)は低位で推移。
- ・令和〇年度においては、コロナ融資のための出資金措置を受けて、出資金等の機会費用が増加。
- ・令和〇年度においては、コロナ融資の実績が計画を下回ったことで貸倒引当金繰入額が減少し(利益剰余金は増加)、出資金等の機会費用が減少。
- ・令和〇年度においては、前提金利の上昇によって、余裕金の運用利息が増加し国庫納付が増加した一方で、出資金等の機会費用も増加したため、政策コストは上昇。
- ・令和〇年度においては、前提金利の上昇によって出資金等の機会費用が上昇したことに加えて、〇年度新規融資に係る補給金措置等によって政策コストが上昇。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・(独)・・・機構(・・・勘定)の令和7年度の政策コスト分析結果は、前提金利の上昇及び与信関係費用(足元の動向を踏まえた貸倒引当金繰入額)の増加により、過去10年間の中で最も高い水準となった。
- ・一方、当該事業の社会・経済的便益において、機構の融資(令和〇年度末における融資残高〇兆円、融資件数〇件)は、新事業創出(スタートアップ)やGX(脱炭素)等の社会課題の解決に対して、一定の貢献を果たしていると評価できる。
- ・経年比較分析においては、与信関係費用(足元の動向を踏まえた貸倒引当金繰入額)の増加等によって、昨度に比べて政策コストが1,000億円増加する結果となっており、機構としても、今後の貸倒の動向には注意が必要と認識している。
- ・また、感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、出資金等の機会費用の増加によって、政策コスト1,000億円増加する結果となっており、引き続き、効率的な事務運営及び十分な便益の創出等に留意する必要がある。

直近 10 年の政策コストの分析結果について、政策コストの総額を「出資金等の機会費用」、「国の収入（国庫納付等）」及び「国の支出（補助金等）」の構成要素別に示しています。

（注）各年度の政策コストは、推計に適用される金利などの前提条件が異なる点に留意が必要です。

政策コストの推移のグラフ・表について、各年度の政策コストの主な増減要因等を総括的に解説しています。

当年度分析に対する財投機関の自己評価を記載しています。また、社会・経済的便益、経年比較分析及び感応度分析に対する自己評価についても併せて記載しています。